

様式第 1－1 号（第 5 条関係）

鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金実施計画書

（施設名）

（単位：円）

区 分	総 事 業 費 (A) 円	寄付金 その他の 収入予定額 (B) 円	差 引 額 (A)－(B) ＝(C) 円	補助対象経費 支出予定額 (D) 円	基 準 額 (E) 円	選 定 額 (F) 円	補助所要額 (G) 円	受入済額 (H) 円	差引 過不足額 (H)－(G) ＝(I) 円	備 考
協定締結医療機関 施設整備事業										内訳は 別紙の とおり
協定締結医療機関 設備整備事業										
合 計										

※本事業計画書には、別紙に定める個別の事業計画書を添付すること。

（注 1） A 欄には、対象経費以外も含めた総事業費を記入すること。

（注 2） B 欄には、鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金以外の収入がある場合にその金額を記入すること。

（注 3） D 欄には、A 欄のうち対象経費に係る支出予定額を記入することとし、個別の事業計画書の金額（イ）欄の計と一致させること。

（注 4） F 欄には、個別の事業計画書の選定額の計を記入すること。

（注 5） G 欄には、個別の事業計画書の補助所要額の計を記入すること。

【他の補助金の活用の有無について】

「有」、「無」のいずれかに○をし、「有」の場合は、下欄についても記入すること。

【 有 ・ 無 】

①活用する補助金名	
②事 業 内 容	
③当該補助金の所管部署（団体）名	
④所管部署（団体）連絡先	（ ） —

【消費税の取り扱い等】

次の（１）（２）について、当てはまるものに○をすること。

（１） 申請額について
消費税及び地方消費税を （ ）含む （ ） 含まない

（２） 消費税の取り扱い

☐ 一般課税事業者 ☐ 簡易課税事業者 ☐ 免税事業者 ☐ 地方公共団体 ☐ 特定収入割合が５％を超えている公益法人等 ☐ 仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者

様式第 1－2 号（第 8 条関係）

鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金実績報告書

(施設名)										
(単位：円)										
区 分	総 事 業 費 (A) 円	寄付金 その他の 収入予定額 (B) 円	差 引 額 (A) - (B) = (C) 円	補助対象経費 実支出額 (D) 円	基 準 額 (E) 円	選 定 額 (F) 円	補助所要額 (G) 円	受入済額 (H) 円	差引 過不足額 (H) - (G) = (I) 円	備 考
協定締結医療機関 施設整備事業										内訳は 別紙の とおり
協定締結医療機関 設備整備事業										
合 計										

※本実績報告書には、別紙に定める個別の実績報告書を添付すること。
（注 1） A 欄には、対象経費以外も含めた総事業費を記入すること。
（注 2） B 欄には、鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金以外の収入がある場合にその金額を記入すること。
（注 3） D 欄には、A 欄のうち対象経費に係る実支出額を記入することとし、個別の実績報告書の金額（イ）欄の計と一致させること。
（注 4） F 欄には、個別の実績報告書の選定額の計を記入すること。
（注 5） G 欄には、個別の実績報告書の補助所要額の計を記入すること。

【他の補助金の活用の有無について】
「有」、「無」のいずれかに○をし、「有」の場合は、下欄についても記入すること。

【 有 ・ 無 】

①活用する補助金名	
②事 業 内 容	
③当該補助金の所管部署（団体）名	
④所管部署（団体）連絡先	（ ） —

【消費税の取り扱い等】

次の（１）（２）について、当てはまるものに○をすること。

（３） 報告額について

消費税及び地方消費税を （ ）含む （ ） 含まない

（４） 消費税の取り扱い

☐ 一般課税事業者 ☐ 簡易課税事業者 ☐ 免税事業者 ☐ 地方公共団体 ☐ 特定収入割合が５％を超えている公益法人等 ☐ 仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者

施設整備事業計画（実績報告）書

（施設名）

（1）協定締結医療機関施設整備事業

費 目	基 準 額 (E)			対 象 経 費 支 出 予 定 （ 実 支 出 ） 額 (D)			選 定 額 (F) (ア) か (イ) の いずれか低い額	補 助 所 要 額 (G) 選 定 額 × 補 助 率 (千円未満切捨て)
	室数 又は 面積	単 価	金 額 (ア)	室数 又は 面積	単 価	金 額 (イ)		
病室の感染対策に 係る整備		円 38,109,000 (1 室当たり)	円		円	円	円	円
病棟等の感染対策 に係る整備		558,000 (1 m ² 当たり)						
個人防護具保管施 設の整備		558,000 (1 m ² 当たり)						
計	－	－		－	－			

※D欄～G欄の合計額は、様式第 1－1 号・第 1－2 号の各欄における金額と一致させること。

様式第1－1号・第1－2号 別紙（第5条、第8条関係）

設備整備事業計画（実績報告）書

（施設名）

（2）協定締結医療機関設備整備事業

品 目	基 準 額(E)			対 象 経 費 支 出 予 定 （ 実 支 出 ） 額(D)				選定額 (F) (ア) か (イ) のいずれか低い 額	補助所要額 (G) 選定額を千円未 満切捨て
	数 量	単 価	金 額 (ア)	規格 (型式)	数 量	単 価	金 額 (イ)		
簡易陰圧装置		円 4,320,000 (1病床当たり)	円			円	円	円	円
検査機器（PCR 検 査装置、等温遺 伝子増幅装置）		9,350,000 (1台当たり)							
HEPA フィルター 付き空気清浄機	－	905,000 (1施設当たり)							
簡易ベッド		51,400 (1台当たり)							
計	－	－		－	－	－			

※D欄～G欄の合計額は、様式第1－1号・第1－2号の各欄における金額と一致させること。

様式第2号（第5条、第8条関係）

鳥取県新興感染症対応力強化事業収支予算（決算）書

1 収入の部

（単位：円）

区 分	予算額 (交付決定額)	決算額	差引増減	備 考
県補助金				
自己財源				
その他				
合 計				

※ 決算時（実績報告時）の予算額欄は交付決定額を記載すること。

※ その他に金額を記載する場合、備考欄にその内容を記載すること。

2 支出の部

（単位：円）

区 分	予算額 (交付決定額)	決算額	差引増減	備 考
その他				
合 計				

※ 決算時（実績報告時）の予算額欄は交付決定額を記載すること。

※ その他に金額を記載する場合、備考欄にその内容を記載すること。

番 号
年 月 日

様

鳥 取 県 知 事
（ 公 印 省 略 ）

年度鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金交付決定通知書

年 月 日第 号の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 補助事業

本補助金の補助事業は、「鳥取県新興感染症対応力強化事業」とし、その内容は、申請書記載のとおりとする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

区 分	算定基準額		交付決定額	
(1) 協定締結医療機関施設整備事業	金	円	金	円
(2) 協定締結医療機関設備整備事業	金	円	金	円

3 経費の配分

本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、2に記載のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金交付要綱（令和 年 月 日付第 号 通知。以下「要綱」という。）第3条第2項及び第5条第3項の規定を適用して算定した額と、前記2の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式第 4 号（第 8 条関係）

番 号
年 月 日

鳥取県知事 様

住 所
申請者 氏 名
(団体にあっては、名称及び代表者の氏名)

年度鳥取県新興感染症対応力強化事業補助金に係る消費税等仕入控除税額
確定報告書

年 月 日 第 号により交付決定のあった〇〇補助金に係る消費税及び
地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

1 交付された補助金等の額の確定額

金 , 円

2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金 , 円

3 補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額

金 , 円

4 補助金返還額（2 から 3 の額を差し引いた額）

金 , 円

5 添付資料

- (1) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類
- (2) 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
- (3) 課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）

様式第 4 号 別紙（第 8 条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

1 法人名

2 法人住所

3 代表者職氏名

4 補助事業名

5 補助金額

6 当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

7 6 の計算方法や積算の内訳

（1）補助対象経費（補助金の使途）の内訳

区 分						非課税仕 入れ	合計
		課税仕入れ	課税売上 対応分	非課税売 上対応分	共通対応 分		
経 費 の 内 訳	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇

（2）課税売上割合 〇〇％

（3）補助金に係る仕入控除税額の計算方法